

2008年(平成20年)1月31日発行



平成20年出初式 ～放水の向こうに希望の虹が。

12
月
定
例
会

| | |
|---------------------------|----|
| 条例・補正予算 | 2 |
| 道路特定財源確保に向け意見書提出 | 3 |
| 特別委員会報告 | 6 |
| あなたの声を町政に(14人が一般質問) | 8 |
| みんなのひろば「声」 | 20 |

1億2494万9千円を追加

12月定例議会は、12月11日から20日までの10日間の会期で開催しました。議案は、町長提案で条例の一部改正・物品購入契約の締結・一般会計補正予算など19議案、議員提案で意見書2件を、いずれも原案どおり可決しました。

一般質問では、14人の議員が、町長・教育委員長の考えを質しました。

提出された

おもな議案

条例

◎地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、平成20年1月1日から、公務においても長時間にわたる育児と仕事の両立が可能となるよう育児のための短時間勤務制度を導入するもの。

◎大山町職員の給与に関する条例の一部を改正する

る条例

平成20年1月1日から、国家公務員の給与改定に準じて、扶養手当を扶養親族1人につき、月額6,000円から6,500円に引き上げ、勤勉手当を年間1・45月から1・5月に引き上げるもの。

◎政治倫理の確立のための大山町長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例

証券取引法、銀行法等の改正に伴い、証券取引法を金融商品取引法に改めるなど必要な用語を改正するもの。

◎大山町公共下水道条例の一部を改正する条例

平成20年1月1日から、水道使用料を期限までに完納しない者に対して滞納処分を行うこと及び滞納処分に従事させるための職員設置を定めるもの。

◎大山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

平成20年4月1日から

健康保険法等の一部を改正する法律の公布に伴い、老齢等年金の給付を受けている65歳以上の国民健康保険の被保険者である世帯主に課する国民健康保険税は、原則特別徴収の方法によって徴収するよう改正するもの。

町道認定

町道路線の認定について

所子中高線

山陰道大山インターチエンジへのアクセス道路として、所子工業団地への進入路として活用を図る。延長は740m。

質疑

問 (川島議員)

所子中高線が町道に認定されるが、町道の認定基準は。

答 (山口町長)

地域の利便性が上がり、広域的に活用される道路。

答 (押村地域整備課長)

一定の基準を定めてお

り、それに該当すれば町道の認定を行う。

補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ1億2,494万9,000円を追加し、予算の総額を100億5,709万5,000円とした。

(おもな補正内容)

名和クリーンセンター補修工事費 1,554万円

中小企業小口融資貸付金 600万円

学校33人学級協助力金 400万円

農林水産施設災害復旧費 7,246万1,000円

質疑

問 (野口議員)

土地売却収入443万5,000円の内訳は。

答 (田中総務課長)

旧中山中学校跡地を中山駐在所用地として売却



豪雨により崩れた畦畔 (八重)

代金324万円と阿弥陀川河川敷を関係集落に売却する代金119万5,000円である。

問 (野口議員)

災害復旧費寄付金77万5,000円の内訳は。

答 (田中総務課長)

9月4日に発生した局地的豪雨災害で、中山・名和地内の農地及び施設32箇所が被災した。その復旧事業に係る地元と受益者の負担金。

道路特定財源確保に向け

意見書提出

道路特定財源とは、国民生活に必要な道路整備の予算を、ガソリン税や、自動車重量税など、道路を利用する人が負担する制度です。

これらの税率は、昭和49年以来、道路整備の予算不足を補うため、暫定（臨時）的に約2倍の税率が課せられています。

現在、急騰する原油高に国民生活は苦しんでおり、暫定税率の撤廃を求める声も多数上がっています。

先の臨時国会以降、様々な議論がなされていますが、大山町議会は、道路整備の遅れている地方の生活を守るためには、道路整備の予算確保が最も重要課題と判断し、鳥取県、県内市町村と連帯し、右意見書を国に提出することを賛成多数で可決しました。

道路特定財源の確保に関する意見書（概略）

- 1 道路特定財源については、暫定税率を向こう10年間維持し、地方の道路整備の実態を踏まえ、全て道路整備に充当すること。
- 2 遅れている地方の道路整備に重点投資するため、道路特定財源の傾斜配分を行うこと。あわせて、地方の道路財源措置を充実すること。
- 3 老朽化橋梁など、道路施設の維持管理・補修に、道路特定財源を重点配分すること。

宛先 内閣総理大臣他



ようやく名和まで伸びた山陰道

委員会のうごき

総務常任委員会

12月14日、付託された陳情審査1件と所管の事務調査を行った。

(総務課)

組織・機構の見直し

問 4月から総合支所方式から分庁方式への見直しが行われようとしている。総合支所方式のデメリットは。

答 支所担当課から支所長、総務課長、副町長、町長と順々に決裁されていく流れでありスピーディーさに欠ける。

県や関係機関からの文書や情報も、本庁宛で、支所では情報収集の遅れや分からないことが多い。また交通安全を例にとると、本庁・支所の3人が同じ業務を行っており、効率的でない。

分庁方式が採用されれば、このデメリットがほぼ解消される。

しかし分庁方式にもデメリットはある。支所に

本課機能を持つ課が分散されるので、これまで町



組織・機構の見直しが説明された初区長会

民は一つの支所で完結できたことが、本庁や他の支所を回る必要も生じる。住民サービス低下防止、住民負担軽減の観点からテレビ電話導入等も検討している。

人件費削減

問 定年で3人、行政改革に基づく早期退職勧奨により12人が退職されるが人件費の削減効果は。

答 平成20年度には退職手当組合特別負担金が発生するため、数字的に効果が見えるのは平成21年度からである。

額は、新規に職員採用を数人予定しており、その状況により異なる。

(企画情報課)

大山町自主放送

問 ケーブルテレビ大山3チャンネル自主放送の現状と課題は。

答 30分番組を放映するのに、20時間の編集作業を要することもある。

来年度は、臨時職員を1人配置し担当職員の負担軽減を図る予定である。

日南町・日吉津村・米子市は自主放送番組を極力作成しない方針。伯耆町は年間4,000万円

を予算化して外部に委託。

(税務・人権推進課)

未収金

問 未収金はいつまで増え続けるのか。その対策は。

答 現状で約7億6,000万円ある未収金は、様々な対策を講じても年度末に町民税・固定資産税等の普通税で2,000万円、国民健康保険税で4,000万円程度増える見込み。

住宅新築資金貸付金は現状の3億600万円がピークで今後は減少する見込みである。

納税や償還を怠る人に対しては、差し押さえ等の法的措置で対抗する。

場合によっては、納付が困難な人に対して不納欠損の手続きにより滞納総額を減少させることも検討している。